

「日本の国は地域から」
～地方創生時代の大学に期待する役割と期待～

前 内閣府地方創生推進事務局
参事官 澤田史朗

～Index～

- 第1章 **Why** 今、なぜ、「地方創生」か？
- 第2章 **What** 「地方創生」何をするのか？
- 第3章 **How** 「地方創生」どう実現するのか？



第1章 **Why** 今、なぜ、「地方創生」か？
～地方創生の背景～

ここでは、「地方創生」がでてきた時代背景とその必要性を整理します。

(キーワード)
人口推計、人口減少、少子化、東京一極集中、労働力人口、国土政策

これまでの国家戦略・国土開発計画

年	内閣	名称	内容等
1960	池田内閣	所得倍増計画	太平洋ベルト地帯構想
1962	池田内閣	全国総合開発計画(一全総)	地域間の均衡ある発展 拠点開発方式による工業の分散
1969	佐藤内閣	新全国総合開発計画(二全総)	豊かな環境の創造・大規模プロジェクト(新幹線、高速道路、情報通信等)による開発
1972	田中内閣	日本列島改造論	工業再配置と交通・情報通信全国ネットワーク
1977	福田内閣	第三次全国総合開発計画(三全総)	人間居住の総合的環境の整備「定住圏構想」
1980	大平内閣	田園都市国家構想	地域の自主性と個性をいかず均衡のとれた多彩な国土の形成
1987	中曽根内閣	第四次全国総合開発計画(四全総)	多極分散型国土の構築 交流ネットワーク構想
1988	竹下内閣	ふるさと創生論	均衡ある多極分散型国土の形成。自ら考える地域づくり(1億円事業)。
1998	橋本内閣	21世紀の国土のグランドデザイン	多軸型国土構造を目指す長期構想(50年先)実現の基礎づくり
2014	安倍内閣	国土のグランドデザイン2050	将来への危機感(地域存続の危機、巨大災害の切迫等)。対流促進型国土の形成。

今、なぜ、「地方創生」なのか

★従来の地方活性化政策との大きな違いは、
人口減少、つまり「人口問題」に起因。

- 「国のかたち」をどうするのか、という難しい問題。
- 国民的「大議論」「合意形成」必要。
- 失敗は許されない。
- これまでにない極めて強い「危機意識」
→「地方消滅」というだけではない「日本消滅」
→「静かなる有事」とも

★地方創生あえて定義する その1
地方創生 = 人口減少問題克服 + 地域活性化

「人口問題」、3つのポイント ①

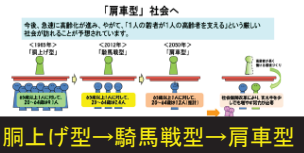
I.人口動態 II.人口移動 III.地域差

I 人口動態

(1) 量の減少

- ・2010年にピークアウト
- ・40年前（人口置換率2.07割れ）からわかっていたこと

(2) 質の変化 = 人口構造が変化、高齢化、少子化



【少子化対策は有効か？】

- * 結婚や持ちたい子供の数の希望がかなうと **1.8** (国民希望出生率)
- * OECD諸国の半数近くは **1.8** を実現
- * フランス **2.0** ← 1.66、スウェーデン **1.98** ← 1.5 は対策で出生率回復
- * 沖縄県 **1.9**、鹿児島県伊仙町 **2.81**、**岡山県奈義町 2.81** ('14) ← 1.41 ('05)

「人口問題」、3つのポイント ②

II 人口移動

(1) 東京一極集中

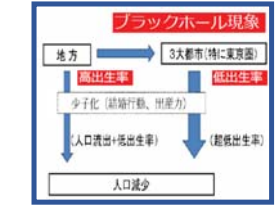
- ① 我が国特有の現象、これまで **3度**。
i) 高度成長期、ii) バブル経済期、iii) 現在
地方圏 → 3大都市圏 地方圏 → 東京圏 地方圏 → 東京圏

(2) 地方都市の人口ダム機能低下 = 周辺から人口を集め大都市圏へ

- ・大都市 トータルプラス ・中小都市 トータルマイナス

(3) ブラックホール現象 低出生率地域への移動で人口減加速

(4) 地方移住志向 = 東京在住者の **4割** が地方への移住を希望



「人口問題」、3つのポイント ③

III 地域によって異なるステージ

- 高齢者人口の動向
→ 大都市 (増加)、地方都市 (横ばい)、過疎地域 (減少)
- 2050年国土の **2割** が無居住地域。6割が人口半減。
- 地方消滅 **消滅可能性都市** 896自治体 (49.8%)
= 2040年までに20~30歳台女性が半分以下になる自治体

- * 「東京一極集中」問題は、東京と地方、両方の問題。
- * 地方消滅は、東京の **自己否定**。
- * 東京 = 「**世界と競争する国際都市**」の役割。
- * **移住促進 ≠ パイの奪合い** ← ブラックホール現象緩和で人口増

「地方創生」の意義

1. **法律を根拠として、継続的な取り組みが担保**
* まち・ひと・しごと創生法 (施行日2014年11月28日)。法施行後5年以内に、法施行状況に検討を加え、必要な措置を講ずることとされている。
2. **先進的な取り組み支援する、自由度の高い、地方創生交付金**
という財源が確保されている。
* 地域再生法第13条。
3. 主役である **地方自治体** が、それぞれ **基本方針** や **総合戦略** を策定して、**本腰** を入れている。
* 地方版総合戦略策定状況 (1自治体除いて策定済)
4. **人口減少** 社会を前提とした **本音ベースの計画策定 & 実行** ができるようになった。
* 従来は期待を込めて人口増加を前提とした計画が多い。
* **ハザードマップ** (自然災害被害予想図) の策定がタブー視されていた時代から、効果的な災害対策のために積極的に策定・公表されるように。

「地方創生」、あえて定義する ②

地方創生 = 地域発イノベーション

- 言葉の意味をひもとく (広辞苑等より)

「地方」 = 国内の土地の一部

- なので、原則、東京圏含む。地域と同義。
- 地方への人の流れ、という時は除東京圏。

「創」 = 倉 (音) + 利 (ハサミで、切り拓く、の意)

「生」 = 文字どおり、新しく生む。

- 日本の国は地域から。課題と答えは地域にあり。
- いつの時代も日本を変えてきたのは地方 (現場力)。
地方創生は日本を変える日本創生。新しい国のかたちをつくる
- 小さな単位だからできる。機動力、柔軟性、総合力。
- 今の日本の成熟社会 & 閉塞状況を打破、新たな社会システムへ

地域発イノベーション そのポイント

- 地方だからできること。地方だから悩んでいること。

(現状) 深刻な職場不足、魅力ある仕事がない
魅力ある仕事とは = 自分の関心事、やりがいを感じること、給与水準 & 福利厚生
(課題) 低い労働生産性、横並び意識 & しがらみ、人材不足

(解決) プラス思考と優良事例でNextトッパーに

- ・ トッパーとは、課題がなかった地域ではない。課題を乗り越えたからこそ今がある。優良事例を自分の地域にカスタマイズ移入 (自分の地域のものに)。
- ・ 地方の労働生産性が低いのは、伸びしろがあると前向きにとらえる。

- 経済成長はイノベーション (労働生産性向上) によりもたらされる。
→ 人口が減少するからといって、経済成長が期待できないわけではない。
- AI&IoTに代表されるハードウェアの革新 (技術革新) に加え、ノウハウ & 経営力などソフトウェアの革新が重要。
- 異質×異質 = イノベーション。新たなヒト & モノの出会い。
- 今の日本の成熟社会 & 閉塞状況を打破、新たな社会システムへ

「地方創生」とどう向き合うか

- 危機感の共有。正しく恐れる。エビデンスベース (EBPM = 確かな根拠・データに基づいた戦略づくり)。ピンチをチャンスに。
- 地方創生に王道なし。「決定打」も「奇策」もない。
- 100の地域あれば、100通りのやり方。地域にはそれぞれ実情。自分の地域だけが特殊なのではない。同一地域でも時代・時期で変わる
- トッパーは一朝一夕に生まれない。長年の努力の積み重ね。そこにはノウハウ、人材、情熱。暗黙知に見える化 (優良事例集)
- Next「トッパー」をつくる。優良事例の横展開 (コピペでは到底うまくいかない)。失敗事例も大いに参考 (他山の石)。
- 脱しがらみ、脱横並び意識。「特オチ」回避から「特ダネ」狙い
- 人材なくして地方創生なし。

人材力 = Σ (能力×やる気) + つながり力 + 外部人材力

→ 熱い思い、Win-Winの関係、三方よしの精神

- 地域の総力結集 & 総動員。主体、政策、地域連携、地域資源。

「主体結集」 = 産官学金労言士。行政頼みでない。主役は住民、地域。

「政策連携」 = あらゆる政策の総動員。縦割り打破。

「地域連携」 = 垂直連携、水平連携。斜めのつながり。

「地域資源」 = 気づき、価値の見直し、磨き上げ。

第2章 What 「地方創生」 何をするのか？ ～地方創生の総合戦略をひもとく～

ここでは、「地方創生」の政策体系を整理したうえで、総合戦略を紐解いていきます。

(キーワード)

まち・ひと・しごと創生法、長期ビジョン、総合戦略、基本方針。
しごとをつくる、平均所得の向上、労働生産性、第1次産業、観光立国。
地方への人の流れ、政府機関移転、企業の地方拠点強化、CCRC、大学、地方移住。
まちの活性化、コンパクトシティ、小さな拠点、地域運営組織、エリアマネージメント。

何をすべきなのか ポイント①

◆地方創生、何をすべきか。

結論から言えば、**地方創生に王道なし**。答えはありません。
 全地域に共通する答えがあるわけでもありません。
 地域はひとつひとつ違うものです。
各地域で見つけるしかありません。
 同一地域でも**時代・時期**によって状況もかわってきます。

ただ、**国は、そのヒントとなる道標を示します**。
 それが、地方創生の「**総合戦略**」「**基本方針**」です。
 国から押し付けるものでもありません。

あとはそれを**参考に**しながら、各地域が、
現状分析し、何をするか、**どう**実行するかを、**決めます**。
 それが、各地域の**人口ビジョン**であり**地方版総合戦略**です。

何をすべきなのか ポイント②

改訂版総合戦略2016 4つの柱

I. しごとをつくる

(例) 観光(サービス業)、第1次産業 ほか

II. 地方へのひとの流れをつくる

(例) 政府機関移転、企業本社移転、CCRC、UIターンほか

III. 若い世代が結婚・子育ての希望をかなえる

(例) 働き方改革 ほか

IV. まちをつくる

(例) コンパクトシティ、小さな拠点、地域連携 ほか

地方へのひとの流れをつくる(例示)

○政府機関移転 (まず隗より始めよ)

- 文化庁や消費者庁、総務省統計局。研究機関、研修機関。
- 「地方創生」と「行政改革」のバランス留意



○企業の地方拠点強化等

- 本社移転(例) コマツ、YKKなど
- 地方本社機能拡充
- 税制措置拡充
- サテライトオフィス(例) 徳島県神山町

○生涯活躍のまち構想 (日本版CCRC)

(例) 金沢市、北九州市、山梨県都留市、長野県佐久市など

従来の高齢者施設等	居住の契機	「生涯活躍のまち」構想
主として要介護状態になってから選択	健康時から選択	健康時から選択
高齢者はサービスの受け手	高齢者はサービスの受け手	仕事・社会活動・生涯学習などに積極的に参加(支え手としての役割)
住室内で完結し、地域との交流が少ない	地域との関係	地域に溶け込んで、多世代と協働

○大学生等の若者と大学の役割

- 奨学金
- インターンシップ
- 地方大学振興
- 地方移住



○ライフスタイルの見直し

地方創生の現状を踏まえた検証・改訂

地方創生をめぐる現状認識

①人口減少に歯止めがかかっていない
<H27年>
・総人口: H22年より約96万人減少
(国勢調査開始以来初の人口減少)

②東京一極集中が加速
<H27年>
・東京圏への転入超過は12万人
(4年連続増加)

③地方経済と大都市経済で格差が存在
・東京圏とその他の地域との間に「稼ぐ力」の差が生じている

地方創生は、本格的な「事業展開」の段階へ

26年度	27年度	28年度
<p>総合的な施策メニュー整備</p> <ul style="list-style-type: none"> まち・ひと・しごと創生長期ビジョン まち・ひと・しごと創生総合戦略 地方創生先行型交付金 	<p>地方版総合戦略の策定終了</p> <ul style="list-style-type: none"> まち・ひと・しごと創生基本方針2015 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版) 地方創生加速化交付金 地方拠点強化税制 	<p>本格的な「事業展開」</p> <ul style="list-style-type: none"> まち・ひと・しごと創生基本方針2016 まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版) 地方創生推進交付金・拠点整備交付金 企業ふるさと納税

2020年の主な基本目標・KPI

「しごと」をつくる	「ひと」の流れを変える	結婚・子育ての希望実現	「まち」をつくる
<ul style="list-style-type: none"> 若者雇用創出数(地方) 5年間で30万人 ⇒9.8万人創出 若年者の正規雇用等 全世代と同水準へ ⇒格差縮小 農林水産業6次産業化 市場規模 10兆円 ⇒5.1兆円 	<ul style="list-style-type: none"> 地方と東京圏との 転出入の均衡 ⇒東京圏への転入超過 12万人 地方⇒東京圏 6万人減 ⇒2万人増(49万人) 東京圏⇒地方 4万人増 ⇒0.3万人減(37万人) 	<ul style="list-style-type: none"> 第1子出産前後の女性 継続就業率 55% ⇒53.1% 男性育休取得 13% ⇒2.65% 支援ニーズの高い妊産 婦への支援実施 100% ⇒86.4% 	<ul style="list-style-type: none"> 立地適正化計画を作成 する市町村 150市町村 ⇒4市町村 「小さな拠点」の地域運 営組織形成数 3,000団体 ⇒1,680団体 連携中核都市圏の形成数 30圏域 ⇒17圏域

ひとの流れ、なぜ人は動くのか

- 東京一極集中（東京圏人口集中度3割28%）は諸外国に例を見ない現象
- 人口集中期は3回（①高度成長期、②バブル期、③現在）
- 東京圏への転入超は1996年以降21年連続（2016年11.8万人）
- 転入超のうち8割は若者（15～24歳）→「進学」「就職」
- 若者はなぜ東京圏を求めるのか
50% = **東京暮らしを選んだ**
25% = **選んだ大学や企業が東京にあった**
- 仕事を選びのポイント → 「給与」「自分の関心事に近いこと」
その他、男性 = 企業の将来性
女性 = 東京圏で仕事したい、東京圏でくらしたい、親元離れたい
- 東京圏への転入超 = **給与格差 & 有効求人倍率格差**と相関

	地方圏	東京圏	名古屋圏	大阪圏
高度経済成長期 1955～70年合計	▲780万人	500万人	60万人	220万人
バブル経済期 1980～93年合計	▲110万人	130万人	6万人	▲30万人
現在 2000～15年合計	▲160万人	180万人	6万人	▲20万人
2016年	▲10.6万人	11.8万人		



地方創生に資する大学改革に向けた中間報告 ポイント

平成29年5月22日 地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議

地方大学の振興、東京における大学の新增設の抑制及び地方移転の促進、地方における雇用創出及び若者の就業支援等についての緊急かつ抜本的な対策に向けた検討の方向をとりまとめ

- 地方を担う多様な人材を育成
- 産官学連携による地域の中核的な産業の振興を促進
- 東京圏への人口の過度の集中を是正

1. 地方大学の振興

問題認識

- 地方大学は「総花主義」、「平均点主義」から脱却し、「特色」を出した大学へ改革

取組の方向性

- 首長のリーダーシップの下、産官学の推進体制を構築し、地域の中核的な産業の振興と専門人材育成に本気で取り組む優れたプロジェクトを全面的に支援

取組事例

- ◆富山県 産学官コンソーシアムを組成し、バイオ医薬品等の研究開発
- ◆北九州市 理工系の国公立大学が同一キャンパスに集積し、介護ロボット等の共同研究を実施



2. 東京の大学の新增設の抑制、地方移転

問題認識

- 今後、18歳人口が大幅に減少する中、学生の過度の東京への集中は、地方大学の経営悪化や東京圏周縁地域からの大学撤退等が懸念



取組の方向性

- 東京23区の大学の定員増を認めないこととする。（総定員の範囲内で、既存の学部・学科の改編により、新たな学部・学科の設置や社会人・留学生の受け入れは可）
- 地方へのサテライトキャンパスの設置を推進

3. 地方における雇用創出及び若者の就職の促進

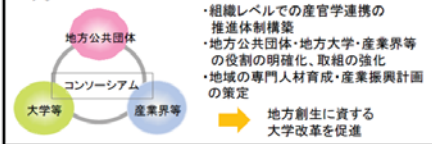
- 国・地方は、奨学金返還支援制度の全国展開、インターンシップの推進、企業の地方移転等を促進
- 経済界は、企業の本社機能移転、地方採用枠の導入、地域限定社員制度の導入等に取り組むことを期待

地方大学・地域産業創生交付金の創設（内閣府地方創生推進事務局）

30年度概算要求額 内閣府及び文部科学省合計 **120億円**【うち優先課題推進枠70億円（新規）
（文部科学省の事業分20億円（拡充）を含む）

事業概要・目的

- 地方創生の実現に向け、地域の人材への投資を通じて地域の生産性の向上を目指すことが求められています。
- このため、首長のリーダーシップの下、産官学連携の推進体制（コンソーシアム）を構築し、地域の中核的な産業の振興やその専門人材育成などを行う地方創生の優れた取組を、新たな交付金により支援します。
- 地方大学振興の方策と東京の大学の定員抑制等をセットで講ずることにより、東京一極集中の是正を目指します。



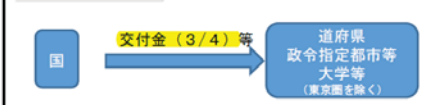
事業イメージ・具体例

- 国が策定する専門人材育成、産業振興等に係る基本方針を踏まえ、首長主宰の産官学連携推進体制（地方公共団体、地方大学、産業界等で構成）において、地域の専門人材育成・産業振興計画を策定。
 - 同計画に位置付けられた地方公共団体や地方大学等の事業のうち、国の有識者による委員会から優れた事業として認定を受けたものについて、新たな交付金により支援。（本交付金は、内閣府と文部科学省が共同で執行）
 - 地方公共団体等が設定したKPIを、国の有識者委員会において毎年度検証し、PDCAサイクルを実践。
- 【具体例】
- ・産官学コンソーシアムを組成し、バイオ医薬品等にかかる専門人材育成・研究開発
 - ・理工系の国公立大学が同一キャンパスに集積し、介護ロボット等にかかる専門人材育成・共同研究

期待される効果

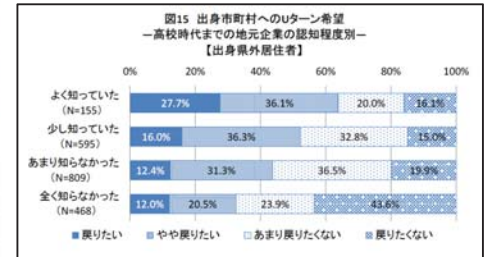
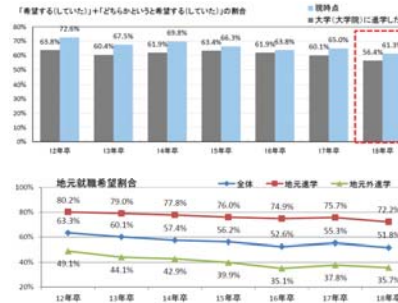
- 地域の組織レベルでの産官学連携の推進体制の構築により、地域の専門人材育成、産業振興等の取組を推進します。
- 地方創生に資する大学改革の促進により、学生の地方大学への進学が推進され、東京一極集中の是正に寄与します。

資金の流れ



なぜ、「地方創生インターンシップ事業」か

- 地元就職（Uターン含む）を希望する学生は6割。**
→**地元進学者（7割）と地元外進学者（3.5割）**では**2倍**の開き。
- 現在は希望しないが、**将来地元就職したい人10%以上**
- 地元外に居住する者の3分の2は、地元企業のこと知らない。**
- 地元企業をよく知る人ほど、地元へ戻りたいと考えている**

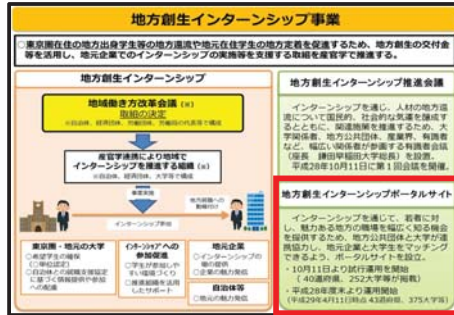


地方創生インターンシップ事業

- 学生が、**地元企業を知り**、良さを認識し、地元定着へ
- 地元企業も**、学生の本音を知ってもらう機会に

石川県

- ・県とジョブカフェ石川が実施
- ・**2段階マッチング**（対面＆Web）
- ・学生の事前事後**研修実施**
- ・社員と学生の**交流会開催**
- ・**企業向けプログラム策定研修**



神奈川大学

- ・学生の**地元就職支援**
- 相談会開催、地元企業インターンシップ紹介等
- ・**16県と協定締結**
- 地元企業の**情報提供**、学内で**セミナー** & **説明会開催**、Uターン**就職支援制度紹介**

- (メモ) インターンシップとは。
- ・ **3分の2の企業**が実施。1週間程度が多い。
 - ・ **単位認定**している**大学7割**。参加学生2.6%。
 - ・ 欧米の主流 = 1月以上 & 有給。学生6割参加。

「域学連携」地域づくり（長崎県対馬市）

- 島全体をキャンパス**「対馬学舎」に。昨年、国内外65大学、学生660人、教員150人が来島。
- 地域おこし協力隊**卒業生（生態学研究者ら）が一般社団法人MITたちあげコーディネーター。
- 学びと交流を通し**、学生や教員が**移住・定住**。島に**にぎわい**と**諸課題解決の原動力**。



「域学連携」地域づくり=大学等と地域が連携し、地域づくりを行う、総務省施策（2012年～）。

大学と地域が連携した地域づくり ポイント

- 地域と大学等が一緒になって取り組む**地域づくり**（2010年～）
- 地域と大学 = Win-Win**の関係に。
地域 = 情報やノウハウ、学生（若者）の賑わい、新たな**気づき**
大学 = 研究や人材教育のフィールド（実践の場）
留意点 = **大学の上から目線**、**地域の依存症**、**地域が大学の研究検体**。
- 大学**キャンパスがない**からこそ、うまくいく（逆説、伸び代）
 ＊ **新たな関係の構築**（脱「しがらみ」「横並び体質」）
 →COCやCOC+だけではない。域学連携の意義（**小規模だから小回りが効く**）
 ＊ **アウトリーチ**の活用
 →世界には大学が約1万（日本は1000程度）。中世の大学発祥は人の集う場。
- 大切なのは「**人**」（組織はそれをバックアップするもの）
 ＊大学の**本務** = 「研究」「教育」そして「地域」
 ＊**地域貢献** & **社会貢献の学内地位向上**
- 「**異質**」×「**異質**」 = **イノベーション**
- 今後、何を「**イノベート**」していくのか。
健康寿命向上、**ライフスタイル変革**、**生活の質の向上**
- 「**最後尾の鳩の知恵**」イノベーションの時代だからこそ

「地域おこし協力隊」

- 地方に所在する自治体が、**都市部から人材を受け入れ**、**地域づくり活動の支援**に、**3年程度**従事してもらう制度。（2009年度～）。
- 全国886自治体で、**4,090名**の隊員が活躍（2016年度）
 地域資源の発掘やブランド開発、情報発信、伝統芸能復活、都市との交流や移住・定住、農工商連携、コミュニティービジネスなど「**地域おこし活動の支援**」をはじめ、耕作放棄地の再生や森林管理など「**農林水産業への従事**」、「**環境保全活動**」、「**住民の生活支援**」
- 隊員と地域はwin-winの関係**
 隊員：地域に**気付**きと**支援** = **外部人材**（地域の未来を拓く力）
 地域：隊員に**スキル**を活かした**自己実現** = **フィールド**
- 多様な隊員の属性**
会社員、**公務員**、**定年退職者**、**研究者**、**コンサル**、**マスコミ**、**学生**
 10～60歳代（特に20～30歳代が7割）。男：女 = 2：1
- 活動終了後は6割が地域に定住**。起業17%、就業53%、就農18%



餅干シェフ(島根県邑南町)



ガールズ農場(山形県村上市)



吉野川森林救援隊(高知県本山町)

第3章 **How**「地方創生」どう実現するのか？ ～地方創生三本の矢による支援～

ここでは、地方創生三本の矢（「情報」「人材」「財政」）による支援と、地域活性化施策を整理していきます。

（キーワード）

情報支援、RESAS、EBPM。

人材支援、地方創生人材支援制度（シティマネ）、コンシェルジュ、プロ人材、カレッジ、地域活性化伝道師、創造アドバイザー、地域おこし協力隊。

財政支援、地方創生交付金、企業版ふるさと納税。

地域活性化施策、国家戦略特区、総合特区、構造改革特区、都市再生、中心市街地活性化、環境未来都市。

企業版ふるさと納税

2016年度実績**299**事業（16年度事業費**270**億円、総事業費**876**億円）

○北海道夕張市

（株）ニトリホールディングス（本社：札幌市）から、4年間で総額**5億円**を寄附。児童館、図書館等の多機能を備えた**複合型拠点施設**を整備し、まちの**コンパクト化**を目指すとともに、地域資源**CBM（石炭層から採取可能な天然ガス）**を**地域エネルギー**として活用するための調査。

（株）ツムラから3年間で総額**3億円**の寄附。認定こども園の整備、第2子以降の保育料無料化等の子育て支援事業と、夕張メロンのハウス新設・更新等に対する補助、漢方薬の原料となる薬木の植栽等の農林水産振興事業の2事業を計画。

○静岡県富士宮市

粉ミルク用のお湯の提供や紙おむつの販売等を行うコンビニに対し、**おむつ交換台**や**ベビーキープ**等を整備する際の改修費用を補助し、**ベビーステーション**として普及させる事業を計画。

○福島県

東日本大震災後、**原発事故収束の対応拠点**となったサッカーナショナルトレーニングセンターである**Jヴィレッジ**の平成31年4月**全面再開**に向け、全天候サッカー場を整備し、被災した双葉地域への交流人口の創出、雇用の創出を図る。

○秋田県

白神山地の自然体験ツアー、エコツーリズムのイベント開催、ガイドの育成や、登山道・散策ルート**の補修及び新規整備**等を行う事業に対し、**創業者が秋田県出身の企業**や、**白神山地に縁のある企業**が寄付。

○鳥取県江府町

企業の**地方拠点強化税制**を活用して研究機能の一部を移転予定の**サントリープロダクツ（株）**から、本税制を活用して寄附をいただき、江府町の玄ソバの**6次産業化推進**事業を行う

地方創生の財政支援～基本的考え方～

■ 基本的な視点

【1】やる気のある自治体を支援

これまで **広く薄く**財政支援（古いタイプの**国庫補助金**）

これから **モデル**取り組みを重点支援（自由度高い**交付金**）

* 地方創生推進交付金 & 拠点整備交付金 活用自治体 **6割**

【2】next**トップランナー**を育てる

トップランナー事例収集（調査・分析・ツボ） → **横展開**

■ 対応のポイント ～地方創生推進交付金を例に～

【1】先駆型

これまで 「**石橋を叩いて渡る**」型も 可能

これから 「**先手必勝**」型を応援（先駆者ハードル除去）

【2】横展開型・隘路打開型

コピーではうまくいかない（脱金太郎飴）

自分の地域に、今の時代・時期・タイミングに、あうようにアレンジ。

見せ方勝負。KPI（数値目標）&PDCA、**キーワード、ストーリー**

人材なくして地方創生なし ①

～「**地域の人づくり**」キーワード～

- 日本の国は**地域**から。地域の元気が日本をつくる。
- 「**地域づくりは人づくり**」 = **総論賛成 but 各論不在**
 - (1) **全否定型** = うちには**人材**がない。やっても無駄。
→ **地域とは多様な人のあつまり**。地域づくりは**舞台づくり**。
 - (2) **消極・困惑型** = そのうちやります。やりかたわからない
→ **人材育成ノウハウ**あるところにはある
→ **暗黙知**の見える化。

★「**地域の人づくり4部作**」プログラム、カリキュラム、手引き、ハンドブック



人材なくして地方創生なし ②

～「地域の人づくり」キーワード～

(地域における人材とは)

- 地域に人材あり。人材の発見。
- 地域とは**多様な人の集まり**（年齢も、性別も、能力も、得意分野も、使える時間も、みんな違う）。
- 「地域づくりは**演劇の舞台づくり**」。互いに補い合っ、上手に**パズルのように組み合わせ**。
- 演劇「**ストーリー**」づくり。素材は**地域資源**。

(人材力をあげるには)

- 人材力 = Σ (能力×やる気) + ネットワーク力 + 外部人材力
- カリキュラムの**一二三**
コト・ヒト**一**体 **二**側面 (OJT-OffJT) **三**要素 (座学-演習-実践)
- 地域の人づくり塾 3要素 = **理念、プログラム、フィールド**

人材なくして地方創生なし ③

～「地域の人づくり」キーワード～

(地域のリーダーとは)

- 地域のリーダーは、**お世話役**。企業のリーダーとは違う。
- 命令で地域は動かない**。目配り、気配り、心配り。
- リスクをとる決断と覚悟**。熱く**想い**を語り、**先頭**で率先実行。

(どう行動するか)

- 楽しくなければ本物でない**。面白くないと人はついてこない。
- 行政や補助金に頼らない**。行政を上手に使う、つきあう。
- 1×100 > 100×1** 小さくてもたくさんの場づくり。
- 公務員の地域参加**。**良質なグレーゾーン**。
- 人間力のぶつかり合い**。**Win-Win**の関係。**三方良し**。